

福祉教育
常任委員会

6月議会定例会
請願 2件
付託案件 3件

請願第2号

「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める請願」

年金が収入の大半を占める高齢者は、現役世代の収入の半分以下にすぎない状況で、疾病を多く抱えています。

原則1割負担でも、収入に対する負担割合は十分に高く、窓口負担の2割導入は、不公平な状態をさらに拡大します、と紹介議員から説明がありました。

反対討論

今回の法改正で、現役世代は700億円から800億円の負担軽減になります。医療費制度改革関連法案には、

未就学児の保険料を半額とし、半額は公費負担、育児休業中の社会保険料の免除、傷病手当金の支給期間の通算化、任意継続被保険者制度の改革等があることを評価します。令和3年3月議会定例会で表題が同じ意見書に賛成をしたが、背景・内容が異なる点と国の法として成立したことを尊重する立場で反対します。

賛成討論

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を増やすことにより、受診抑制につながることで一番懸念されます。糖尿病などを治療の方が、受診抑制で重症化し合併症を引き起こすことを厚生労働省も発表しており、逆行した法案に矛盾があります。高齢者の一定の所得といても、貯金の有無や持病、疾病の種類で

負担も変わってきます。後期高齢者医療制度の国庫負担を、2008年から2018年までで約5千億円削減してきたことが問題であります。現役世代の負担軽減というが、高齢者の負担増からではなく、国庫負担を元に戻すことが必要です。よって撤回を求める請願に賛成します。

賛成少数で不採択
請願第3号

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願」

国の新オレンジプランにおいて認知症の危険因子の一つに難聴も挙げられています。適切な補聴器を着用することによって、高齢者が人とのつながりを持ち、外出し、フレイル予防にもなります。請願人である年金者組合が行われたアンケート

結果の紹介があり、公的補助制度の必要性の説明が紹介議員からありました。

問 重度者のみが医療費控除と言われたが、中等度の方への保障はないのか。

答 国の制度としては、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度があるが、障害者手帳が交付される聴力が70デシベル以上の重度者に限られており、軽度・中等度の難聴者の補聴器助成は対象外となります。

問 高齢者以外にも同じように難聴の方はおられるが、加齢性難聴に限定された理由は。

答 高齢者以外に難聴でお困りの方は、もちろんおられるので別の制度として必要であります。今回の請願は年金者組合の方が、高齢者の願いとして出された請願です。

賛成者なし不採択
議案第38号

問 条例改正の目的は子育て支援を拡充するということだが、それ以外の目的、例えば、他市町より子育てしやすいと差別化をするための総合政策的な意味合いや教育的な観点などの議論は。

答 他市町の状況を比較し実施した場合の予算や効用などを議論しました。県内の他市町との競争になるこの事業は、国や県が本来やるべきです。毎年、1億数千万円の財源を確保するために切り詰めていかなければならないです。

問 申請方法と薬価も対象になるのか。

答 7月に各対象家庭に案内と申請書を送付する予定で、申請書を記入後、同封の返信用封筒で返信していただき、8月中旬にオレンジ

色の受診券を送ります。9月から受給券と保険証を持参して受診すると保険適用分の費用負担はありません。申請を忘れて医療費を支払った場合でも、申請すれば後日、償還払いをします。薬も対象です。

問 想定している件数は。

答 年間で1人平均5レセプトと仮定して、11月からの支払で、5カ月分の概算を出しています。

全員賛成で可決
議案第39号

岩根保育園を幼保連携型認定こども園へ令和4年4月1日より移行するための条例改正で、定員160名は変わらないとの説明がありました。

全員賛成で可決
議案第40号

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少したことな

※議案名・請願名は、2・3ページをご参照ください。